

経団連総合政策研究所新書 / 2025年12月

シンポジウム

第二次 トランプ政権下の 日米関係を読み解く

Keidanren
Policy Research Institute

経団連総研

シンポジウム（2025年12月24日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 専務理事

井上 隆

4

講演

トランプ政権と米中対立に日本はどう向き合うのか

7

内閣官房 参与
明星大学 教授

細川 昌彦

【パネリスト】(順不同)

内閣官房参与 /
明星大学 教授

細川 昌彦

経団連総合政策研究所 研究主幹 /
防衛大学校長 / 東京大学 名誉教授

久保 文明

経団連総合政策研究所 Executive Fellow /
外務省 顧問 / 元駐米大使

杉山 晋輔

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 研究副主幹 /
上智大学 教授

前嶋 和弘

質疑応答

※本新書は、講演者個人の見解に基づくものであり、経団連及び経団連総合政策研究所の見解を示すものではありません。

いあいわつ

本日は年末の大変お忙しい中、多くの方にお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、日頃より経団連総研の活動にご支援を賜り、感謝申し上げます。

本年もあとわずかになりました。今年一年、本当に激動の年だったと思います。1月にトランプ大統領が就任され、日本では10月に高市総理が就任されました。この間、極めて厳しい関税交渉、あるいは米中関係の変化、ウクライナや中東情勢への米国の関与、さらには昨今の日中の緊張関係の高まりもあり、日々予測不能な環境変化が続いていると考えています。日本としては、こうした中で米国とのさらなる連携強化を考えていくなくてはなりません。

私どもの研究所では、防衛大学校長の久保文明先生に研究主幹をお願いし、また上智

大学の前嶋和弘先生に研究副主幹をお願いして、米国研究プロジェクトを進めています。本日はこのようなタイミングで久保先生と前嶋先生に加えて、内閣官房参与の細川昌彦様、経団連総研の Executive Fellow をお願いしている元駐米大使の杉山晋輔様にお越しいただいています。四方はまさに国際関係の第一人者で、本日は四方に日米関係を中心に議論を深めていただきます。時間が許せば、皆さまからの質疑も受け付けますので、ぜひ積極的にご発言いただければと考えています。

本日のシンポジウムが皆さまの事業活動の参考となることを祈念し、私からのごあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

二〇二五年十二月二十四日

日本経済団体連合会専務理事 井上 隆

【講演】

トランプ政権と米中対立に
日本はどう向き合うのか

内閣官房 参与
／
明星大学 教授

細川 昌彦

米中取引にどう立ち向かうのか

本日はシンポジウムにお招きいただき、大変光栄です。登壇されている先生方は、私
が日頃から大変尊敬している先生ばかりなので、最初にお話しさせていただくのは僭越
ですが、この後のディスカッションの材料提供としてお話しできればと思います。先生
方は国際政治やアメリカ政治の大先輩なので、私自身は経済安全保障あるいは産業政策
という経済面を中心にこれからお話しさせていただきます。会場の皆さまも企業の方が
中心で、その点にご関心があるかと思えます。

それから、これまで私は大学教授の肩書で、テレビ等で発言しておりましたが、今回、
内閣官房参与を拝命しました。政府の立場として発言を控えなければいけないこともあ
りますが、その点もご容赦いただければと思います。

さて、まずタイトルについてですが、最初に講演のお話をいただいたとき、「トラン
プ政権と米中対立に日本はどう向き合うのか」とさせていただきました。その時点から
今日までの間に、米中対立という言葉はだんだんそぐわなくなってきたというのが率直
な印象です。むしろ、米中取引にどう立ち向かうのかというのが、本音として持って



細川内閣官房 参与

る問題意識です。

実利という物差しで測っていくことが明確にとりわけ最近衝撃を与えているのが、12月4日に公表されたアメリカの国家安全保障戦略（NSS）、National Security Strategy）です。どのような表現を使っているかわかりませんが、歴史的な転換の始まりと捉えてもいいのかもしれませんが、アメリカが世界への向き合い方を根本的に変えていくのではないかと捉える論調が多いと思います。特にトランプ版のモンロー主義と言われるように、西半球を重視して、アメリカ第一主義を標榜しています。これまで海洋国家だったアメリカが、これから先はロシアや

中国と同じように、言わば大陸国家になっていくのではないかという前触れがここで示されていると思います。そして、大国間の勢力圏の発想が色濃く出ているのではないかと思います。はつきり申し上げれば、これまで民主主義や法の支配という価値観でわれわれがずっと議論してきたものが一挙に蹴飛ばされて、まさにアメリカファーストとして、実利という物差しで測っていくことが明確になりました。

とりわけ中国、あるいはロシアに対する配慮なのか、バイデン政権に見られたような厳しい批判はまるで影を潜めました。一つ特色を申し上げます、経済安全保障が国家安全保障戦略の中で大きな柱になっていることは注目すべきではないでしょうか。トランプ大統領自身が経済に軸足を置いて物事を見ている証しではないかと思えます。

そういう意味では、日本との関わりも経済安全保障がキーワードになってくるかと思えます。例えば、アメリカの防衛産業を見ても、生産基盤が非常に脆弱になってきており、これから先の日米協力の鍵になります。よく言われる、造船業もその内の一つです。ほかに、重要サプライチェーンへのアクセス確保も注目すべきであって、これに日本がどう関わってアメリカとの接点を見いだせるかがもう一つの鍵になってきます。

来年、おそらく注目されるのは米中関係です。2026年の間に4回首脳会談があるのではないかと取り沙汰されています。とりわけ大事なのが、4月のトランプ大統領の訪中^(註1)です。第一次トランプ政権の訪中を振り返っても、やはりトランプ大統領はいかに成果を誇示するかということに相当執着するので、4月にかけての日米関係も大きな影響を受けます。簡単に申し上げれば、4月の米中首脳会談にプライオリティを置いているトランプ大統領は、ある意味でその妨げになるようなことはなるべく避けたいという心情になってもおかしくない状況だということを、日本が心構えしていくことが大事です。

それから、米中関係は質的に変化していると思います。これまでバイデン政権のときにずっと言われてきていたのは、「米中対立」「覇権争い」をキーワードとしてわれわれ日本もどのように関わっていくのかという視点でしたが、そもそもアメリカ自身が対立を回避するスタンスに立ったときに果たしてどうなのか。大国間の取引を模索している中で、日本はどうしていくのかということだと思います。

(註1)のちに延期。

側近あるいは幹部の変化

とりわけ大事なのはアメリカの、ワシントンの政治力学をきちんと見ていくことです。第一次政権で初めてワシントンに乗り込んだトランプ大統領に対しては、プロフェツィヨナルたちが周りを取り囲み、あるいは議会も対中警戒をしていました。議会、側近幹部、ワシントンにあるシンクタンク、これらを私は「オールワシントン」と言っています。ですが、オールワシントンでトランプ大統領が暴走しないようにしていました。いわば、確執が第一次トランプ政権の特色であったのではないかと思えます。

あのときを思い出していただきたいのですが、例えば、H U A W E E に対する制裁がありました。トランプ大統領は中国と取引したいとささやいていましたが、これに対して絶対に取引をさせないように、議会ではマルコ・ルビオ氏が当時は上院議員として対中警戒の先頭を走っており、彼がしたことは非常に象徴的でした。トランプ大統領が暴走してH U A W E E と取引しないようにするための法案まで彼が主導して出していました。そのマルコ・ルビオ上院議員が、今や國務長官になっています。閣僚といっても日本の閣僚と違い、國務長官は大統領のサバントですから、今ではマルコ・ルビオ氏自

身が大きく変化してトランプ大統領に仕えています。これが一つの象徴ですが、側近あるいは幹部の変化があります。

アメリカ議会は超党派で対中警戒をしていることに変わりありませんが、その音量は相当トーンダウンしてきています。それはトランプ大統領自身の議会に対する影響力もあります。このようなアメリカの中の政治力学がこのままいくのか、またポストトランプで変わっていくのかは、後ほど先生方からお話を伺いたいと思っています。

駆け引きで中国側が有利に展開

次に、私が常々申し上げていることですが、どうしても「トランプ大統領Ⅱ関税」というイメージが強く、メディアの報道も関税率を100%かけたという目立つ話に飛びついてしまいがちです。ところが、今起こっていることは質的に違います。米中の対立構造の中で、第一次トランプ政権のときは関税対報復関税が中心でした。そこにさらに議会を中心にしてHUAWEIへの制裁が付け加わったという構図です。当時、関税合戦と評されたように、いかにして交渉でこれを下げるかということに焦点が当たって

いました。習近平政権にとって、この戦いはとても不利です。アメリカへの輸出のほう
がアメリカからの輸入の3倍多いわけですから、関税合戦になったら調子が悪くなって
きます。しかもHUAWEIの規制は、輸出管理という制度を使った規制です。当時、
中国にそういう制度はありませんでした。従って、第一次トランプ政権との戦いの、あ
る意味で苦い経験が今回の中国の動きに表れていようかと思えます。

皆さんご存じのとおり、最近のレアアースを巡る動きは、2020年に中国が輸出管
理法をつくったことから始まっています（図表参照）。第一次トランプ政権との戦いを
経験した習近平政権は、輸出管理法という武器を初めてつくり、対等に戦えるようにし
ました。2023年にこれを使い始め、ガリウム、ゲルマニウムから始まり、グラファ
イトなどの輸出を規制しました。そして、極めつきが今年の4月2日で、トランプ大統
領がお得意の100何%の関税をかけるぞと言った際の報復がレアアースの輸出規制で
した。ここが、戦いの構図が質的に大きく変わった転換点です。もう一つ、アメリカは
HUAWEIの規制以降、バイデン政権下の2022年から先端半導体の輸出規制を始
めています。だから、レアアース対半導体の戦いが今や中心になってきて、レアアース

中国による重要鉱物・レアアースの動き

- 輸出管理法 2020年12月施行
 - ガリウム、ゲルマニウム23年8月
 - アンチモン、超硬材料 23年10月
 - グラファイト（黒鉛） 23年12月
 - タングステン、インジウム、モリブデンなど 25年2月

対抗措置① 25年4月4日

- ジスプロシウム、テルビウム、イットリウムなど7種のレアアース

対抗措置② 25年10月9日

- レアアースの採掘や精錬、磁石材料の製造、リサイクルの技術
- エルビウムなど5種のレアアース、リチウムイオン電池、正極材料、負極材料
- 磁石などレアアース関連品目(0.1%以上、中国技術)の「再輸出規制」

の輸出管理という道具立てを持った中国が大変有利な構図に変化したのが最大のポイントです。どうしても関税を100何%だとトランプ大統領が言ったということばかり報道されますが、そこはもう本質ではないと思います。

おそらくアメリカ側もそこまで予期していなかったでしょう。今回、中国のレアアースの規制は相当効いています。一番わかりやすいのは10月30日の米中首脳会談で、この成果を読み解くと、私の評価は圧倒的にアメリカ側に不利、中国側に有利です。フエンタニルの対策や大豆の大量購入でトランプ大統領が国内向けのPRに使える材料を与えながら、対立の本質であるレアアース対半導体ではきちんと実を取っているのが中国であると思います。レアア

ースの問題はこれで完全に解消したのだとアメリカ側は宣伝していますが、それは言い過ぎかと思えます。中国の対抗措置は4月4日と10月9日に2段階ありましたが、10月9日の「再輸出規制」が相当効きます。製品に総価値の0・1%でも中国のレアアースが含まれていれば、日本が加工してアメリカに輸出する際にも中国側の許可が要するという事です。アメリカ企業は当然ですが、日本企業の皆さまも影響を受けるということで、衝撃を与えました。これが相当効いて、アメリカの譲歩により中国側は十分に実を取って、10月9日の対抗措置を1年延期することに相成りました。NVIDIAのH200という最先端の一步手前くらいのA-先端半導体を輸出許可するところまで、トランプ大統領はカードを切って譲歩しました。これはアメリカ側に衝撃を与えていて、議会でもここまでするのかと、これで中国の軍事力を強化することにつながるのかという懸念も巻き起こっています。

このように、駆け引きで中国側が有利に展開しています。今後、来年の米中首脳会談を控えて、おそらくベッセント財務長官が交渉の先頭に立つと思います。この交渉がいかに関係していくでしょうか。中国のレアアース規制は、今回一部を緩和しましたが、

ある意味で水道の蛇口の開け閉めのコントロールは手放していません。状況を見て閉める、状況を見て開ける、あるいは相手方企業を見て開け閉めをするというハンドリングはまさに今起こりつつあります。これは日本も他人事ではなく、現にそれを感じ取っている企業の方々もいらっしやいます。従って、11月に中国のレアアースの輸出が大幅に増えたからといって、一喜一憂してはいけないう構造です。来年の米中交渉の結果、レアアースがどうなっていくのかは日本企業そのものの問題として注目していただきたいと思います。

アメリカに不可欠な存在としてどう関与していくか

経済安保という点、特定国を念頭に置いたものではないと政府の立場では申し上げるのですが、そこは言わずもがなだと思います。その中でキーワードになってくるのは自律性と不可欠性です。経済的威圧を受けたときに、いかにレアアースの依存度を下げていくか。あるいは、今、ネクスペリア社^(註2)の件でも日本の自動車メーカーは相当影響を受けていますが、汎用半導体の不足の問題があります。このようなものを特定

(註2) オランダのネクスペリア社は、自動車の電源制御に必要な半導体を供給している。同社は中国の間泰科技(ウイングテック・テクノロジー)の子会社で、また中国に組立工場を持っている。中国の工場がオランダの経営陣と対立し、自動車産業への半導体の供給が一時止まった。オランダ政府と中国政府が介入する事態となり、混乱が続いている。

の国に依存しない、自律性の確保が必要です。もう一つは、いかにして日本が世界の中心で不可欠な存在として、相手方からたたかれない存在になっていくのかということです。

アメリカ第一を掲げたトランプ政権を念頭に置けば、これから先、アメリカに対しては日本の不可欠性をつくっていくことをわれわれは考えなければいけません。とりわけ日米協力としてこれまで取り組んできたことを、より深掘りしていかなければいけません。半導体装置や材料で日本が不可欠な存在として、アメリカ側に頼りにされる仕掛けにどう持っていくか。例えば、日本には今のところレアアース資源はありませんが、これを使ったレアアース磁石をつくれるのは中国が85%、残り15%は日本です。いかにアメリカがレアアースの鉱山を開発しても、磁石に加工するためには日本の協力が必須です。ここも強みとして日本は自覚しなければなりません。あるいは電力インフラでは、原子力発電のSMR（小型モジュール炉）という技術で、アメリカに不可欠な存在としてどう関与していくか。防衛産業では、とりわけ艦船の補修、修理をアメリカではほとんどできない状況の中で、日本の造船業がそこを補う存在になっていけるかというのが、一つの大きなテーマになります。

今、私が申し上げたことを念頭に置くと、80兆円の対米投資という話につながってくるのではないでしょうか。対米投資枠の話はよく誤解もあります。アメリカに日本企業が投資する額が80兆円だと受け止めて、そんなに巨額の投資を日本は強いられるのかと一部誤解をして受け止める向きもありますが、これは違います。これには二つのパターンがあります。一つは日本企業が対米投資をするに当たり、J B I C（国際協力銀行）が融資する、あるいは貿易保険が債務保証をするというパターンです。もう一つ大事なパターンは、アメリカ企業がアメリカに発電所を造ったり、あるいは第三国企業がアメリカに半導体や製薬の工場を造ったりしたとき、そこに日本企業が装置や材料を供給します。このときに、J B I Cがアメリカ企業や第三国企業に融資ができます。これはある意味で日本企業のビジネスチャンスで、日本の経済安全保障にプラスだと評価できます。単に批判的にこの制度を見るのではなく、一つのチャンスとして日本企業が関与していく、大事なきっかけになります。

私自身は80年代を思い返すと、経済産業省（当時は通商産業省）にあり、当時の日本は危機感に直面していました。何かというと、ヨーロッパ側ではEU統合（93年発足）へ向けた動きがあり、一方でアメリカ側は北米自由貿易協定（92年締結）で固まろうとしていました。当時は、まだ中国はこれほど大きくありませんでした。ECとアメリカがそれぞれブロック経済化しかねない中で、日本はどう生き延びていくかを巡り政府内でも突っ込んだ議論が行われ、そこで生まれたのがAPEC（89年発足）です。そのとき日本は、オーストラリアと一緒に仕掛けていきました。それがAPECという会議をつくったと思います。私は、そういう危機感がもっと大きなインパクトで今回襲ってきていると思います。

これから先、オーストラリアや韓国との関係をどうしていくのか。おそらく、欧州自身もアメリカからの自律という意味合いも込めた戦略的自律を考えていますが、そのようなどころとの枠組みをどうつくっていくのか。そしてグローバルサウスを、どのように日本に引き寄せていくのかが大きなポイントになります。

ご清聴、ありがとうございました。

パネルディスカッション

【パネリスト】（順不同）

内閣官房 参与
／
明星大学 教授

細川 昌彦

経団連総合政策研究所 研究主幹
／
防衛大学 校長
／
東京大学 名誉教授

久保 文明

経団連総合政策研究所 Executive Fellow
／
外務省 顧問
／
元駐米大使

杉山 晋輔

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 研究副主幹
／
上智大学 教授

前嶋 和弘

前嶋 どうぞよろしくお願ひします。最初に久保先生、杉山先生の順番で、今回の大きなタイトルである「第二次トランプ政権下の日米関係を読み解く」という論点、あるいは日本企業はどううまくやっていくかという論点でお話しただければ幸いです。

細川先生には完璧な時間配分でお話しいただきましたが、まだお話し足りないところもあると思いますし、久保先生、杉山先生のお話を受けてお話ししていただければと思います。

まずは久保先生からお話しただければ幸いです。

中国に対する譲歩が目立つ

久保 日米関係ということですが、今のお話を受けて一つ、トランプ政権の対中政策をどう見るかは日米関係に直接関わってくるので、それについてお話ししたいと思います。トランプ政権の対中政策は、Mixed Signalというのでしょうか、実は複雑になっています。確かにデールを指して、2026年4月の米中首脳会談を成功裏に終えるために、いろいろな配慮をしているというシナリオもあるでしょう。中国に対する譲歩



前嶋研究副主幹

が目立つのも確かです。先ほど細川先生からお話があった、NVIDIAのAI半導体H200が中国へ販売輸出を許可されたのも、アメリカの中では、あるいは日本など同盟国にとっても非常に驚きかもしれません。しかも、NVIDIAはアメリカ政府に15%の販売手数料を払うと。中世の王様であれば、自分の国の商売人に海外で儲けてもいいから、その代わりに儲けの15%をよこせということはあると思いますが、政府公式の政策でやっているのはあまり聞いたことがないのではないかと思いますし、非常に異例なやり方かもしれません。

トランプ大統領は2025年、中国から60万人の留学生を受け入れる話もしました。すこ

い数です。移民を基本的に絞り込んでいく傾向の中で、この発言はかなり突出したものです。また、これは必ずしも中国に対する譲歩ではないかもしれませんが、結果的にはサッカーというオウンゴールというだけかもしれませんが、国際開発庁（United States Agency for International Development）（USAID）、日本というとJICAに近い形で対外援助を提供している役所が解体されました。グローバルサウスを重視する見方もある中、アメリカの援助は日本の援助と若干性格が違うものの、ワクチンや公衆衛生、貧困対策など、かなり重要な役割を演じていた面がありました。そこをアメリカが自らばっさり切ってしまうと、中国からすると、アメリカは自らグローバルサウスから撤退して、自分の信頼性や長年培ってきた信頼関係を壊しているように見える面もあるかと思えます。そういう意味で、かなり中国に対して譲歩的で、先ほど細川先生が言ってくれた、さまざまな経済安全保障上の擦り寄りもあります。

ディール路線で徹底しているわけでもない

久保 最近出されたアメリカの第二次トランプ政権の国家安全保障戦略、NSS



久保研究主幹

2025において、バイデン政権のNSS、第一次トランプ政権のNSSと比べても、かなり中国についての批判的なトーンがオブラートに包まれているのは、中国からするとアメリカは弱気になっていると解釈する余地があるかもしれません。

他方で、アメリカは台湾に武器を売却するということです。それは最大規模であり、総額111億ドル、日本円にすると1兆7000億円です。その中には高軌道ロケットシステム「HIMARS」、対戦車ミサイル「ジャベリン」、長距離地对地ミサイル「ATACMS」、あるいは「戦術ミッションネットワークシステム」という台湾軍が地上戦で戦えるようなシス

テムの支援も含まれます。もちろん台湾からすると大変ありがたいが、内政として立法院が購入すると認めるかは台湾にとっての問題ですが、これを見る限りアメリカが台湾で引いているわけではないかもしれません。

NS2025においても、軍事的脅威の抑止はきちんと書かれています。2017に比べると少しオブラートに包まれているかもしれませんが、アジアの項目はタカ派色がやや強い部分ではないかと思えます。「台湾を巡る紛争を抑止することは優先項目である」という文章や、「台湾海峡の現状の一方的変更を支持しない」という文章もあります。ただ、その後で、アメリカの軍事力のみで第一列島線内での侵略を拒むことはできないとも書かれています。アメリカの同盟国は防衛費を増額し、侵略抑止の能力強化に投資しなければならぬというところで、日本と韓国が名指しされていて、防衛支出を増やすように明確に書かれています。しかし、ともかく台湾海峡の現状の一方的変更は支持しないということなので、どう解釈するか、なかなか決め打ちするのは難しいです。トランプ政権が全体として超高等戦術をとっているのか、トランプ大統領の右手と左手が違うことを考えているのか私にはわかりませんが、中国に優しいような政策が

一連のパッケージとしてあり、そうではないものもあります。

ディール路線で徹底しているわけでもないということも、われわれ日本としては認識しておく必要があります。NSS2025を見ると、これまでのアメリカ、第一次ランプ政権と比べても違う部分があることは確かですし、それに対する備えをする必要があります。しかし、こちらからアメリカはもう頼りにならないと決め付けるのは、絶対に得策ではありません。大統領に対する働き掛けも必要ですし、軍や議会に対する働き掛けも必要です。

日米関係全体で見ると、例えば議会では、日米同盟をまだ支持する議員は過半数を軽く超えていますし、決議案が提出され可決されるかはわかりませんが、それも心強い限りです。私が今、防衛大学校で見ている限りでは、例えば日本の自衛隊と米軍との演習はますます緊密になっていて、その間の信頼関係は強固になっています。そういう意味で安心しきるといいますか、こちらが何もしなくても向こうはしてほしいことをしてくれると過度に頼りきるのも妥当ではないでしょう。こちらがやるべきことをやりつつ、アメリカに対する働き掛け、交渉、対話を引き続きしていく必要があります。私からは

この1点だけになりましたが、どうもありがとうございます。

トランプ氏本人は変わっていない

前嶋 久保先生、ありがとうございます。続きまして杉山先生、お願いします。

杉山 細川先生から非常に包括的に、しかも要領よく主要な論点を言っていたので、久保先生からも言わなければいけないことをおっしゃっていたので、私は特に補足することはありません。私はご案内のとおり、第一次トランプ政権の3年弱、アメリカに勤務していました。5年前の選挙はバイデン氏が勝ったのではなく、トランプ氏が負けたのだと思いました。なぜかというところ、トランプ氏が行っていることや考えていることはそれほど悪くないけれども、とにかく理念や哲学がないし、行き当たりばったりになり過ぎていてるので、トランプ大統領の二期目は嫌だというのが当時の選挙結果でした。簡単に言うと、バイデン氏が積極的に支持されて勝ったわけではないと見ていました。バイデン大統領の就任式は、議事堂占拠事件で異様な状況で、パーティーを機動隊が囲んで、パレードはありませんでした。そのような経験から、もちろん第二次トランプ政



杉山 Executive Fellow

権とは直接接触する立場にありませんが、ワシントンで第一次政権当時の閣僚や上院議員たちに会って、なるほどと思ったことを補足します。トランプ政権は第一次と第二次で全然違うと言われていて、それは正しいのですが、全然変わらなるところもあります。それは本人です。人間は80歳ともなるとそれほど簡単に変わるものではなく、トランプ氏本人は変わりません。最初から全てディールで、強い者が好きで、それから非常に尊厳のあるものも好きです。特に金儲けが大好きという彼の本質はおそらく全く変わっていないと思います。

最初にホワイトハウスに来たときは、ワシントンに来たことがないということはないでしょ

うけれども、ワシントン境界のことを全く知らない人が天から降りてきてホワイトハウスに住んだような感じでした。普通、アメリカの大統領は事前に上院議員や知事の公職に就いて、ある程度知ってから来ます。トランプ氏は、ビジネスで勝ったり負けたりしたのでしようし、テレビのアンカーパーソンとしても有名な人でしたが、ワシントンのアベニューは全然知りませんでした。自分のやりたいことは今も昔も変わらないと思いますが、どうやっていいかわからないので、とにかく周りにプロを集めました。

第一次政権で集まったレックス・テイラーソン国務長官（当時）とは最初に喧嘩してしまい、後任のマイク・ポンペオ国務長官（当時）は最後まで約三年務めました。ジェームズ・マティス国防長官（当時）も喧嘩して辞めました。ずっと我慢していたロバート・ライトハイザー通商代表（当時）、それからステイブン・ムニューシン財務長官（当時）、ウィルバー・ロス商務長官（当時）という人たちがいました。ちなみにキース・ケロッグは、あまり日本で話題になりませんが、National Security Advisor（国家安全保障問題担当大統領補佐官）の代行を当時していて、今もホワイトハウスにいる81歳の退役陸軍中将です。この人は本当に立派な人で、私は随分助けてもらいまし

た。それから経済ではラリー・クドロー国家経済会議委員長（当時）や、第二次政権でその地位にいるケビン・ハセット大統領経済諮問委員会委員長（当時）がいました。

トランプ大統領は第一次政権でも自動車関税を2・5%から25%に上げる中でいろいろ言っていたようですが、「いやいや、そういうことをやると」と抑えられていました。ロバート・ライトハイザーは、日本ではタフ・ネゴシエーターとして厄介という印象かもしれません。私は個人的に彼と仲がいいのですが、この人は理屈を全部わかっています。1983年にUSTR（通商代表部）次席代表になって、この道一筋でやっている人なので、少なくともWTOのルールなどは全て頭に入っています。彼と2人で話をすると、「あなたの言っていることはそのとおりだから大統領に言う」と言ってくれましたが、それでも鉄・アルミの関税は引き下げてくれませんでした。少なくとも、われわれの世界のルールに基づいたリーガリティ（適法性）のようなものは、彼と話すとかってはくれます。

第二次政権のジェイミソン・グリア通商代表は同じではないかもしれませんが、彼はロバート・ライトハイザーのかばん持ちをしていた人です。ジェイミソン・グリアは、

ロバート・ライトハイザーのように、トランプ氏と2人で話す関係になっているとは思像できません。

話を元に戻すと、第一次政権のときからトランプ氏本人は変わっておらず、やろうとしていることも変わっていません。最初から関税だし、最初から中国とディールしようと思っただけのところも、私は変わっていないと思います。

国民から選ばれた人は大統領と副大統領の2人しかない

杉山 第一次政権と違うのは理論的には二つあります。アメリカ合衆国憲法修正第22条の解釈で三期目があると言う人、あるいは憲法を改正すると言う人がいますが、いずれも無理です。トランプ氏は意外と、そういうところはあっさりしていて、第二次政権でさっと辞めると思います。つまり自分は今から3年しかないと、2026年11月には中間選挙をやりますから、ある意味では来年しかないと思って、好き勝手にやると思いますが、つまり、彼は第一次政権では再選を目指さなければいけなかったもので、そのようなことをしたらバイデン氏に負けるということが大きな歯止めになっていたのですが、今

回はそれがありません。

二つ目は、当然のことながら、第一次政権のときには初めてホワイトハウスに住み始めましたから、トランプ氏はウエストウイング、イーストウイングの2階へ行くのは初めてだったと思います。ただ、今はあそこに4年住んだあとであります。ワシントンの国務省や国防総省（戦争省）がどうなっているか、ホワイトハウスの中の関係がどうか、そういうことを全部わかっています。

だから、第一次政権のときには主要閣僚は半年、1年でどんどん代わりましたが、第二次政権では主要人事で代わったのは国家安全保障問題担当補佐官のマイク・ウォルツくらいです。マイク・ウォルツは別の理由で国連大使になりました。きっと国務長官も財務長官も皆そのまま残ると思います。私はトランプ第二次政権になってから大統領と直接話をしたわけではありませんが、ある上院議員に聞くと、「なんで国務長官と国防長官と国家安全保障問題担当補佐官の3人も必要なんだ。俺一人でいい」と言っていたというので、国家安全保障問題担当補佐官は国務長官が兼任になったままだと思います。このようなことに象徴されるように、第二次政権はイエスマンばかりで、トランプ大

統領が全部決めているといわれています。キース・ケロッグやケビン・ハセットは、私
が仲良くしていた非常に立派な人たちですが、大統領に直言しているかは疑問です。た
だ、彼らがいても、構造的にトランプ大統領は再選を目指さないからどんどん自分で進
めます。

かつ、日本のような議院内閣制と違って、アメリカは大統領制ですから、國務長官で
あれ、財務長官であれ、みんなセクレタリー（秘書）やサブバント（使用人）です。国
民から選ばれた人は大統領と副大統領の2人しかいません。日本の場合は、時々例外が
ありますが、閣僚は国民から直接選ばれた人の中から総理大臣が任命するので、米国内
府とは成り立ちが違います。先ほどからNSSの話が出ていますが、私がお話したト
ランプ氏が変わっていないとすれば、30何ページの報告書を一字一句きちんと読んだと
は思えません。ただ、担当者が大統領のことを忖度してアメリカファーストやWestern
Hemisphere（西半球）だと書き、台湾やインド太平洋が大事だということも書いてお
いて、大統領がそれでいいと言ったのだと思います。

「何を言っても、最後は俺が決める」と言えるのは、なぜでしょうか。「国民から選ば

れたのはおれだけだ」ということです。今のところ弾劾はされないでしょうから、来年の中間選挙の後もそうだと思います。おそらく2026年はその状態がピークに達します。

中間選挙で負けるのはまずいと、トランプ氏も考えると思います。この人は非常に独裁的だと言われるのですが、ほかの独裁的な人と違うのは、選挙を考えている点です。そういう意味で、民主主義が選んでいるものすごく強いリーダーだと思います。

過去の対中デイル失敗

杉山 2人の先生から出たお話に私も全く同感ですが、来年は米中関係を軸に外交や国際関係が大きく動きます。最初は4月にトランプ大統領が北京に行きます。最後は、11月に中国の深圳でのAPECに首脳が集まり、間違いなく高市総理も招かれます。そのほかにG20はどうなるかわかりませんが、2026年中に4回は米中首脳会談をやります。その第一歩では、この間の韓国での米中首脳会談で相当押されたことを巻き返そうとするか、どこかでデイルしようと思えます。

同じようにディールをしようとして、2月28日にトランプ大統領はウクライナ大統領とカメラの前で大喧嘩しました。カメラがないところではトランプ氏にはそのような面があつて、私も実際に見たことがあります。カメラの前でやっていて、いよいよこの人はやりたい放題やるのだなと思いました。あのときは、ロシアのプーチン大統領とのディールでした。プーチン氏とディールをしようとしてから、ガザに手を付けました。次の狙いは習近平政権とのディールに違いないと思います。対中強硬派だとか対中猶予派だとかという議論は、確かにそういう人たちはいますが、ご本人は自分がやっていることは一貫していると思つていのではないかと思ひます。

私は、第一次政権のミック・マルバニー大統領首席補佐官代行（当時）やマーク・メドウズ大統領首席補佐官（当時）など、大統領と直接話ができる人たちと話し、米中関係がディールによって進むのはいいことだけれども、忘れないでほしいことが二つあると言ひました。一つはオバマ政権のときに対中ディールに失敗したこと。中国の「核心的利益（Core Interests）」を一度認めてしまいました。核心的利益とは、中国共産党の一党独裁支配（国家の基本制度と安全の維持）、領域の保全、経済の発展の三つ

です。一党独裁支配の体制を変えろとわれわれは考えているわけではありませんが、人権も無視して勝手にやることを認めるわけにはいかないでしょう。尖閣諸島に勝手に来るような領域の保全を認めるわけにはいかないでしょう。WTOのルールを全部無視して儲けるのを認めるわけにはいかないでしょう。当時のオバマ政権の中でも、これはしまったと、どうも乗せられてしまったということで、1年後の米中首脳会談の共同声明には核心的利益ということを書きませんでした。私も四十数年、外交担当をやってきましたが、しまったというときにやる手は、いつも同じです。「前の会談で書いたとおり」と書いて、具体的な文言は書きません。中国は前に書いたとおりだということで同じことだと言いますが、アメリカはこれを拒絶したのです。次に、中国は言葉を変えて「新型大国関係」だと言いましたが、これは核心的利益と同じだと言ったものだから、オバマ政権はまただまされたと、この言葉を使うのもやめたのです。

あのとき実は、オバマ政権はいわゆる尖閣の安保5条適用についても言いませんでした。日米安全保障条約第5条には、日本の施政の下にある地域に対する武力攻撃については、日米が共同して対処するとあります。尖閣諸島の領有権を独自に主張していると

ころはいくつかあるのですが、現在、日本の施政の下にある地域だということを否定している人は誰もいません。だから、尖閣諸島に安保5条が適用されることは表現からしても明らかですが、これをオバマ政権のときは言わなかったのです。核心的利益と新型大国関係でも中国にだまされたと思った直後、2014年4月にオバマ大統領は訪日して尖閣の安保5条適用を明言します。これは偶然ではありません。

もう一つ話したのは、アチソン・ラインを覚えているかということです。1950年1月12日に当時の民主党政権のディーン・アチソン国務長官が、「これからの東アジアにおけるアメリカの生命線は樺太と北海道の間からずっと日本海を通って、朝鮮半島と台湾を除いて、フィリピンを含む線だ」と言いました。それを聞いた北朝鮮のリーダーが、それはよかったと、すぐにスターリンのところに飛んで行って、最後は毛沢東も渋々イエスと言うのです。それで1950年6月25日に38度線を越えて朝鮮動乱が始まります。その結果、米軍の兵士だけで約4万人が死んで、全体では約200万人が死にました。こういうことを繰り返しては駄目です。太平洋を二分すると言ってしまうと、日本が本当に困るだけでなく、あなたたちも結局ハワイを取られ、サンフランシスコや

ロサンゼルスまで来ますと。だから、歴史をきちんと勉強して戦略を立ててもらわないと、同盟国日本としては非常に困ると言いました。

先ほどからお話に出ている経済安全保障の問題は非常に重要です。しかし、そもそも外交や安全保障においても、こういうことをよく思い出してくださいと言ったら、あのときはマティス將軍がポンペオ氏が「いや、アンバサダー、それをトランプ大統領に言ってもわからないだろう」と。ミック・マルバニーも「そういう面倒なことは言わないでくれ。ただ自分たちが何とかする」と言っていました。実際にマティス將軍はトランプ大統領に「在韓米軍の撤退は再選されてからにしてください」と言うと、彼はクビになります。

レアアースで随分押し込まれたからといって、台湾をディールの対象にしたら、日本は大変むずかしい立場におかれるし、アメリカ人もケガをするということを、われわれは強く言わなければいけない状況だと思えます。残念ながら、トランプ大統領は報告書を読む気もないだろうと思えます。そういう人が「最後は俺が決める」と言ったときに、スージー・ワイルズ大統領首席補佐官 (Chief of Staff) は非常に立派な人らしいです。

れども、ミック・マルバニーやマーク・メドウズのように言ってくれるかはわかりません。だから今こそ、われわれは政府一丸となり、あるいは政府だけではなくプライベートセクターも一丸となってオールジャパンで、一番大事なところを間違えないディールであれば日本も応じるということを行わなければいけないという点で、鼎の軽重を問われるのではないのでしょうか。

大きな数字で成果を誇示する

前嶋 杉山先生、ありがとうございます。続いて細川先生、お願いします。

細川 久保先生、杉山大使から大変貴重なお話がありました。お聞きしていていくつか私も付け加えたい点があります。一つは、杉山大使もおっしゃったように、トランプ大統領は2026年11月の中間選挙を大きなテーマとして捉えているので、おそらく4月の米中交渉も11月の中間選挙をターゲットにして、いかに国内向けのアピールできる成果をつくるかに終始すると思います。これは第一次トランプ政権を見ても、2017年あるいは大統領選挙を控えた2019年は特に、票田である中西部の農家を念頭に置い

た、農産物の大量購入を成果として持ち帰ってきました。4月の訪中のときにアメリカ企業を大量に連れていく可能性も出てきています。そうすると同じ風景を2017年にわれわれは見ています。そこで大型商談を成立させて、彼が大好きな大きな数字で成果を誇示するというのがあり得るシナリオではないかと思えます。

もう一つ、第一期トランプ政権のときの交渉でもそうでしたが、中国はトランプ大統領の性格を十分熟知していますから、じらし戦術に出てるかもしれない。トランプ大統領が成果を欲しくて焦らして、譲歩のカードをなかなか切つてこない。トランプ大統領が成果を欲しくてたまらないことは、SNSの投稿を見ればすぐにわかります。焦っているトランプ大統領を見ながら、中国がじらし戦術に出るのかどうか一つの注目点です。いわば、11月の中間選挙に力点を置いた動きをどう見るのかだと思えます。

もう一つは、先ほどNSSについて大変貴重なご示唆をいただきました。私も、NSは詰めたものというよりも、側近が忖度してトランプ大統領はたぶんこんな世界観でいるのだろうと慮って、ざっと書いた政治的文書ではないかと思えます。そういうものとして、われわれは受け止めるべきではないかというのが私の率直な印象です。例えば、

台湾海峡についての表現も「一方的現状変更を支持しない」と書いています。それがバイデン政権のときには「一方的現状変更に反対する」と言っていました。反対するという表現から支持しないという表現に和らいだと受け止めるのか、そこまで考えている人ではないと見るのか、両様の見方があります。そういう議論を巻き起こす材料がここにはちりばめられています。

杉山大使からお話があったように、トランプ大統領本人は変わらずというのは、私もおっしゃるとおりだと思います。かつて歯止めになっていた側近や閣僚が今はいません。例えば、意思決定を見ているも、トランプ政権はごく少数の限られた側近だけで議論されています。これを危ないと見るのか、意思決定が速いと見るのかは両様の評価があります。事実として申し上げます、限られた人たちが決められています。

そして、対中強硬派とわれわれが見ていた人たちは政権から離れていっています。現に、国家安全保障担当の人たち、あるいは中国に大変厳しい姿勢で輸出管理制度をつくっていた商務省の人たちが政権から既に去っています。この実態をどう評価するのか。一般論とは別に事実を見た上で、われわれはそれに向き合って、今のトランプ政権とか

み合っていかなければいけない難しさに直面しています。

トランプ大統領が文書に沿って行動するか

前嶋 先生方、この段階で何か付け加えたいことはありますか。

久保 では、一言だけ。NS2025の性格について私もだいたい同じような感覚を持っている、トランプ大統領自身は序文にサインしていますが、おそらく読んでいないだろうと思います。

それから、普通の政権であれば、日本でもあのような文書を作る際には、複数の役所と複数の担当者が何回もドラフトを作り、書き換えて、やりとりをしてできてきます。今回、驚くべき点は、ロシアについての深い分析や記述はありません。こういう国家安全保障文書はあり得るのかと思います。そういった意味では、典型的な役所の文書とは相当違ったものであることは認識しておく必要があります。

それから、トランプ大統領がこの文書に沿って行動するかというとまた別問題で、トランプ大統領は何にもとらわれず、自分の考えで動くので、この文書がこうだからと

いってどうなるとはなかなか言えません。ただ、側近の人たちの考えが一定反映されていることは確かなので、われわれとしては無視することもできません。

質疑応答

質問1 トランプ大統領は変わっていないが、側近は入れ替わったというお話がありました。久保先生からも、ワシントンではトランプの考え方を支持するシンクタンクもたくさん出てきているという話がありました。

第一次トランプ政権から第二次政権になって、米国社会そのものは、どの程度変化してきているのでしょうか。トランプ大統領は、むしろ米国社会の変化を体現しているという見方もあります。各州の動きは変わらないようにも見えます。まさにその辺も Mixed Signal かと思っています。今の政権、そして今後のアメリカと日本企業が付き

合っていく上で、米国社会がどのように変化しているとお考えになっていますか。

前嶋 では、アメリカ社会はこれからどう変わっていくのか、久保先生と杉山先生にお願いします。

久保 難しいお話ではありますが、私の感想としては、大きく言えば、アメリカ社会に鬱積した不満の問題というのでしょうか。一部の人に相当不満が溜まっていたというのが、トランプ現象の背景にあるかと思えます。もちろん所得の問題も雇用の問題もありますが、それらは特に白人の労働者階級の人々に鬱積していました。

その争点としては、特に当事者の感覚としては、自分たちは嫌だと言っているのに、不法移民がほとんど無制限に米国社会に入ってきて、しかもやたらと優遇されているのではないかという認識でしょうか。ほかに例えれば、NAFTAがどんどん進んでしまつて、自分たちの近くにあった工場がメキシコに行ってしまうという認識です。自分たちの雇用を全く考えずに、エリートの儲け主義で工場を移転してしまうことへの不満かと思えます。

特に直近の2024年の大統領選挙で言うと、バイデン政権の場合は月に30万人の人

が不法移民として国境で拘束される状態を長く放置し、選挙が近くなった段階で少し抑え始めました。しかし、おそらくバイデン氏自身が民主党の指名を取る過程で、だいぶ民主党の左派の人たちに借りがあったこともあって、左派の人たちの人権、人道主義の要求に抗することができずに、脇がかなり甘いと思われる政策を続けていたことが響いたのではないかという気がします。

他方で、NSSは外交の文書ではありませんが、まさに最初のほうに、トランプ政権はアメリカのエリートによる過度のグローバリズム、あるいは過度の自由貿易支持の姿勢、あるいはトランスナショナルリズムの支持を自分たちはひっくり返そうとしているのだという宣言があります。アメリカのエリート、支配階級、統治階級は自分たち労働者のことを顧みずに、外の世界に過度に甘く接してきたのではないか。もっと自分たちのことを顧みてほしいという感覚があることをトランプはどこかで掘り当てて、そのテーマで2016年の大統領選挙、あるいは2020年に落選したこともありましたが、2024年の大統領選挙を戦いました。そういう意味で、不法移民の問題だけではなく、自由貿易の問題もありますし、アメリカの国際主義的な外交政策もあり、DEI（ダイ

バーシティ・エクイティ・インクルージョン」という少数派に対する、白人の一部の人たちから見て過度な配慮があるかもしれません。要するに、自分たちのことをもっと聞いてくれという声かと思えます。

ただ、2024年の選挙で明らかになったのは、トランプ氏の選挙の焦点は確かに白人の労働者階級に向いています。そのメッセージは意外にヒスパニック系の人たちにも響いています。特にヒスパニックの男性は今回、民主党に入れた人より共和党に入れた人のほうが多かったですし、黒人の男性にも響いていました。トランプ陣営の想定以上に、ひよっとしたら白人という狭い枠を超えて響いてしまったので、その辺は民主党として心しなければいけません。自分たちの地盤を相当荒らされたという部分もあると思えます。

それは、2026年の中間選挙がどうなるかももちろん大事ですが、2028年の大統領選挙につながります。トランプ的なアメリカはいつまで続くのだろうと、企業の皆さんも心配していると思いますが、2028年にほぼ五分五分で民主党政権が戻る可能性もあると思えます。ただ、今の力量では共和党政権が継続する可能性もあるので、結

論は月並みですが、両にらみで考えていくしかありません。今のご質問はそういったところにもつながるのかなと勝手に思っ、少し補足させていただきました。

前嶋 杉山先生、お願いします。

杉山 久保先生がおっしゃったとおりです。トランプ氏はお父さんもそうですが、ご自身も不動産業を中心とした大金持ちで、大学もきちんとした名門です。それにもかかわらず、彼の原点はアンチ・エスタブリッシュメント（反体制）だと思っています。

ああいう人たちと付き合っていると、とんでもなく乱暴な言い方をしているとでも付いていけないと思うと同時に、正直に言う、気持ちをはわかると思いました。不適切な言い方かもしれませんが、「ヨーロッパの上から視線は何だ」と。英独仏伊をはじめ首脳7人を呼び付けて、ホワイトハウス前で「あなたは本当に素晴らしい」と言わせるのは、やはり胸がすく思いがする人もいるのだと思います。「ヨーロッパは偉そうなことを言うておきながら、結局、全部アメリカの兵隊とお金でやってきたではないか」と平気で言う品のなさは、実は拍手喝采されています。久保先生がおっしゃるように、次の中間選挙は勝てるかどうかわかりませんが、それでもニューヨーク・タイムズやワシントン・

ポストの報道にもあるとおり、この人の強さは、そういうところにあります。

私はよく言うのですが、トランプ氏個人の力量というよりも、アメリカの大きな10年単位の変化の結果として、すごい人が出てきたのです。2045年には、アメリカ全人口約3億5000万人のうちの半分が非白人になるとの予測もあります。人種差別反対と言っている社会の中で白人がマジョリティを失うことに対する、ある種の直感的な危機感です。また、アメリカが経済力で中国に抜かれるのは2032年と言われています。今は2040年くらいという予測もあり、いずれにせよそう遠くない将来への危機感として、こういう人が出てきたということを見失ってはいけません。

中間選挙、あるいは3年後の大統領選挙がどうなるかわかりませんが、比喩的に言われているのは、「トランプの後にはまたトランプだから心配しないでほしいけれど、あえて言えば、おとなしいトランプがいい」ということです。これは誰を意味しているのだろうかなどと想像します。本当は民主党がもっと頑張らなければいけないけれども、民主党の中のほうがもっと割れていて、共和党にとっては好都合ということなのかもしれません。

質問2 細川先生から、「日本が韓国やオーストラリア、グローバルサウスと組まなければいけない」というお話がありました。実際に企業でエコシステムを形成しようとしても、日本企業とだけ組んでも全く勝負にならないので、海外企業を入れることを考えています。その中で、韓国、台湾企業を組み込むことは結構な課題になっています。これから米中関係が4月に向けてデイルに動くときに、韓国、台湾はどう見ているのでしょうか。韓国企業、台湾企業と、資本まで含めて、踏み込んで提携するリスクやメリットをどう考えたらいいのか教えていただけますか。

前嶋 ありがとうございます。細川先生と杉山先生に、韓国と台湾から見た米中の動きについて、お願いします。

細川 韓国と台湾は相当異なる様相を前提にして、われわれは、企業のレベルでも付き合っていくのだと思います。言い方は難しいのですが、韓国はこれまでの歴史を振り返ると政権交代によって大きく振れることをわれわれは経験しています。もちろん安定した永続的な日韓関係を望んでいます。過去の経験を乗り越えられるのかどうかだと思います。企業の立場になったときに、今、例えば半導体の材料など、韓国に対してもい

ろいろ投資をしています。だから、どんどん関係が緊密になっているのは事実です。

そういう中で中国は、韓国がこれまでいろいろな場面で米中の間のバランス外交と言われる動きを見せたこともあって、日本に対して厳しく当たる状況とは逆に、韓国を引き寄せていくという動きがこれから出てくるのではないかと予想しておくほうが良いと思います。

そして、2026年には李在明大統領が来日して高市総理と首脳会談をします。岸田内閣から始まったシャトル外交は、振れる日韓関係を繰り返し返してはいけないという思いを込めた一つの仕掛けづくりだと思いますが、それが期待どおりにいくかが一つのポイントです。企業から見れば、ビジネスとして短期的な意味ではなく、長い歴史の政治リスクをどう評価するのか、常に頭の片隅に置いていらっしゃるのではないかと思います。片や、台湾について申し上げれば、TSMCの熊本工場に見られるように、半導体という重要物資のサプライチェーンがしっかりと結び付いていく方向に動いています。そういう意味で、台湾との関係は韓国とは違って、台湾有事に備えるリスクは企業としてはもちろん念頭に置いているとは思いますが、いかにサプライチェーンを強化していく

かという流れは政策的にも取り組んでいくのではないかと思えます。

もう一つ申し上げれば、対米投資においても、半導体分野での台湾企業との協力はあり得るシナリオです。これは韓国についても、これからのアメリカとの向き合い方で日韓協力として、造船、磁石、エネルギー、あるいは鉱物についての共同調達など、いろいろな仕掛けづくりをこれから前向きに政策的に検討していけばいいのではないかと私は思っています。

前嶋 杉山先生、お願いします。

杉山 細川先生が言われたとおり、韓国と台湾は違った意味でリスクが非常に高いです。結論を言うと、トランプ政権が習近平政権とデールしようとするときに、われわれはリスクを取ってでも、韓国や台湾とも少しいろいろなことをやったほうがいいと思います。ただ、プライベートセクターで個別企業だけでやるのは、リスクがあまりに大きいかもしれないので、やはり政府とも協調して、できればオールジャパンでよく協調しながらやって損得を考えたほうがいいと思います。

まず、韓国について言うと、韓国は歴史的に、全羅道と慶尚道でそれぞれ革新と保守

が支持されてきました。慶尚道が長らく保守の地盤とされてきましたが、現在はその構図も大きく変わっています。国内総人口が5000万人を超えるなかで、ソウルを中心とする首都圏はおよそ2000万人規模を抱え、全体として革新の支持が強い地域となっけています。最近では慶尚道においても保守が大きく票を減らしており、政治的な構造が大きく様変わりしました。選挙を行えば革新が優勢になる状況で、国会では300議席のうちおよそ170議席を革新が占めています。この傾向はおそらく変わりません。豊かになると、そういう傾向になるのかもしれませんが。日韓で一緒に行くことにはリスクが伴うけれども、両方の隣国である中国を考えると、両方の同盟国であるアメリカを考えると、大事なことはないかと思ひます。

台湾について言えることは、少なくともトランプ氏は台湾に冷たいです。「ディールのカードとして使える」くらいに思っている節があります。蕭美琴副総統は、私がアメリカにいたときの台湾の代表で、ネットワークを張り巡らせていた立派な人ですが、彼女がいてもトランプ氏からは温かい感じを受けませんでした。

トランプ政権と習近平政権のディールは本当に困るとこれから言っていかなければい

けないときに、日本ができるのは経済安全保障、経済、投資、貿易なので、それをプライベートセクターとガバメントがより協調して、韓国はもとより台湾との経済関係を強くしていかないと、放っておくと大陸のほうがずっと強くなってしまつて、日本は非常に困ると思います。

前嶋 時間が来ました。これにてパネルディスカッションは終了します。ありがとうございます。

前嶋 和弘 (まえしま・かずひろ)

経団連総合政策研究所 副主幹、上智大学 教授

上智大学外国語学部英語学科卒業、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了 (MA)、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了 (Ph.D.)。専門は現代アメリカ政治外交。

主な著作は『アメリカ政治とメディア』(北樹出版、2011年)、『現代アメリカ政治とメディア』(共編著、東洋経済新報社、2019年)、『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』(共編著、東信堂、2020年)、『キャンセルカルチャー：アメリカ、貶めあう社会』(小学館、2022年) など。

杉山 晋輔 (すぎやま・しんすけ)

経団連総合政策研究所 Executive Fellow、外務省 顧問、元駐米大使オックスフォード大学卒業、修士。外務省で在大韓民国日本国大使館公使、在エジプト日本国大使館公使、アジア大洋州局長、外務事務次官、特命全権大使アメリカ合衆国駐箚などを歴任。

著書に『日本外交の常識』(信山社)、国際法に関する論文集編纂等、論文多数。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2025年12月24日現在）

細川 昌彦（ほそかわ・まさひこ）

内閣官房 参与、明星大学 教授

（財）国際経済交流財団 特別参与

東京大学法学部卒業。ハーバード・ビジネス・スクールAMP修了。通商産業省で、米州課長、貿易管理部長、中部経済産業局長、日本貿易振興機構ニューヨーク・センター所長、スタンフォード大学客員研究員などを歴任。2022年3月から明星大学教授。

著書に『トランプ2.0米中新冷戦—予測不能への備え方』（日経BP、2025年3月）など。『正論』連載（産経新聞社）、『深層・世界のパワーゲーム』連載（日経ビジネス電子版）。

久保 文明（くぼ・ふみあき）

経団連総合政策研究所 主幹、防衛大学校長、東京大学 名誉教授

東京大学法学部卒業。博士（法学、東京大学）。慶應義塾大学教授、東京大学教授などを経て、2021年4月から防衛大学校長。専門は米国政治・政治史。

主な著作は『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年）、『トランプ政権の分析—分極化と政策的収斂との間で』（日本評論社、2021年、共編）、『アメリカ政治の地殻変動—分極化の行方』（東京大学出版会、2021年、共編）、『フランクリン・ローズヴェルト—ニューディールと戦後国際体制の創設者』（山川出版社、2024年）など。

シンポジウム

第二次 トランプ政権下の 日米関係を読み解く

2026年7月9日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所